

株式会社 小山本家酒造

環境活動について

平成 23 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 小山本家酒造	
所在地	さいたま市西区大字指扇1798番地	
事業者番号	0089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,121	kl/年
大規模小売店舗面積 (10,000m ² 以上の場合)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	事業内容 清酒製造販売。従業員数120名、資本金3500万円。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 地球温暖化対策推進者（事業者で1人以上）

所属部署	電話番号
製造	

（４）県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(k l)
単独で1500kL以上の事業所		
008901	株式会社 小山本家酒造	2,121
1500 k L未満の事業所の合算		
合計		2,121

（５）公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	http://www.koyamahonke.co.jp/
<input type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
	所在地 1	
	閲覧可能時間 1	
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/> その他		

（６）公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	F A X番号	E-mailアドレス
1 (株)小山本家酒造 営業企画室			
2			
3			

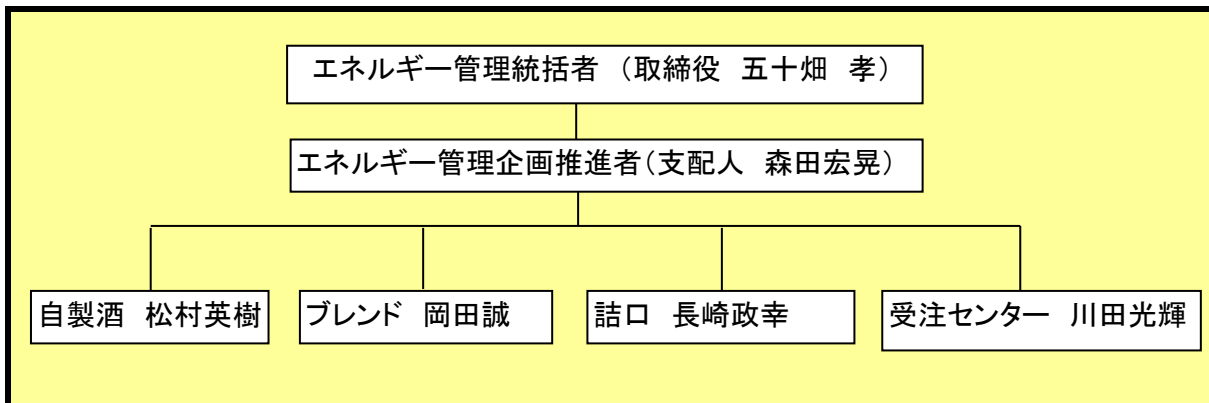
（７）県による公表希望（IV類（任意事業者）のみ記入）

県による報告書の公表を希望	
---------------	--

2 地球温暖化対策推進における基本方針 ※事業所ごとに定める場合は、事業所用に記載する旨を記載

◎スローガン 「未来へつなぐ第一歩」
 1. 温暖化対策の推進（省エネ、省資源）における基本方針
 全従業員の環境に対する意識を高め、会社として取り組むべき重要課題として、資源・エネルギーの削減活動を位置付けます。
 2. 推進内容
 ①社内に温暖化対策プロジェクトチームを設置し、目標達成の為の組織体制を確立する。
 ②各部署のプロジェクトメンバーを軸として、社員全員の環境に対する意識を高める。
 ③社内の改善提案制度を有効利用し、「省エネ、省資源」に繋がる提案が多く出される社風づくりを行います。

3 地球温暖化対策における推進体制 ※事業所ごとに定める場合は、事業所用に記載する旨を記載



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂	3,554				
非エネルギー起源CO ₂					
その他温室効果ガス					

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 23 年度

事業所番号

008901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 小山本家酒造		
所在地	さいたま市西区大字指扇1798番地		
直近3年のエネルギー 原油換算使用量(kℓ)	20年度	21年度	22年度
	2,138	2,277	2,121
産業分類名（中分類）	食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要 <small>（事業内容、従業員数、敷地面積、延べ床面積等）</small>	事業内容 清酒の製造・販売。従業員120名		

(3) 地球温暖化対策推進者（事業所に推進者がいる場合）

所属部署	電話番号
製造	

2 事業所の地球温暖化対策推進における基本方針（事業所で定めている場合）

事業者用に記載済。

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制（事業所で定めている場合）

事業者用に記載済。

4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

削減計画期間		23	年度	～	26	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から16年度の平均値を基準排出量とし、その値3834 t-CO ₂ を基準として、平成26年度末までに6%削減(230t-CO ₂)します。				
	その他のガス					
エネルギー起源CO ₂ の目標概要	基準排出量	3,834	t-CO ₂ /年			
	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,416	t-CO ₂	目標削減率	6%	

5 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂	目標			3,604	3,604	3,604	3,604
	実績	3,819	3,554				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	目標					
		実績					
	メタン	目標					
		実績					
	一酸化二窒素	目標					
		実績					
	ハイドロフルオロカーボン	目標					
		実績					
	パーフルオロカーボン	目標					
		実績					
	六フッ化硫黄	目標					
		実績					
温室効果ガスの合計		目標		3,604	3,604	3,604	3,604
		実績	3,819	3,554			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		目標	-	1,500.0000	1,500.0000	1,500.0000	1,500.0000
		実績	1,818.5084				
活動規模の指標	生産量	(単位KLあたり)	2.1	2.05	2.1	2.1	2.1
	出荷額	(単位)					
	従業員数	(単位)					
	床面積	(単位)					
	()	(単位)					

6 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：平成14年～16年度
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
目標削減率	6%

(4) 削減計画期間

23	年度から	26	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	削減計画 期間合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,834	3,834	3,834	3,834	15,336
	目標削減率(B)	6%	6%	6%	6%	6%
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)					14,416
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)					920
実績	エネルギー起源CO2 排出量(E)					
	排出削減量 ($F = A - E$)					

(6) エネルギー起源CO2の排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ボイラー燃料をA重油から都市ガスに変更したことにより、排出量が減少した。

7 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

8 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

9 過年度における温室効果ガスの推移

別紙3号

10 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

No	対策の区分		対策名称	実施時期	備考	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (A重油→都市ガス13A)	平成17年	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策プロジェクトチームの設立及び運営	平成22年～	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏の室温温度2度緩和	平成22年～	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱塗料利用による熱遮断	平成22年	22年230㎡実施
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブローア－使用台数の削減	平成22年	22年2台使用休止
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに変更	平成23年	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・工場内照明設備を省エネタイプに変更	平成24年	
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰温水の回収システム構築	平成25年	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

事業所C

(※希望者のみ記載)

株式会社 小山本家酒造

自由記述欄

--

県が定める係数以外の電気の排出係数を用いた場合のエネルギー起源CO2排出量 (22年度)

排出係数 (t-CO2/千kWh)	係数の根拠	エネルギー起源CO2 排出量(t-CO2)
		1,649